

われわれをとりまく現代の情勢の特徴

1、現在の情勢は一言でいえば、世界の労働者階級と人民がアメリカを頭とする資本主義の支配階級がおしすすめる戦争と貧困の政策に反対し、よりよい新たな社会の実現をもとめるたたかいを前進させているということである。

最近、3月20日にイラク戦争に反対する世界の統一闘争がたたかわれた。中東地域はもちろん、イギリス、イタリア、スペインなどヨーロッパ、アメリカをはじめ世界各地で数十万規模の集会とデモがたたかわれている。アメリカ国内では、全米の主要都市で戦争反対の集会が開催されており、この行動には「9・11同時多発テロ事件」の犠牲者やイラクで戦死した兵士の遺族らも参加している。アメリカでは、イラク侵略の口実とした「大量破壊兵器」の欺まんがくずれ、戦死者500名をこえるにいたっていることから、国内の世論が反ブッシュに動きはじめている。「ブッシュ大統領の決断はまちがいだ」、「アメリカはイラクから撤兵すべきだ」という平和をもとめる世論の高まりをみせ、「イラクを手はじめに中東の民主化を」とするアメリカの思惑は大きく崩れはじめている。

また、EU域内のドイツ、フランス、ポーランド、スペインなどは、アメリカとことなる方向をとりはじめている。国民の60%がイラク派兵に反対しているスペインでは、与党・国民党が総選挙で敗北し、イラク派兵に反対していた野党・社会労働党が政権を獲得し、社会労働党の書記長がイラクからの撤兵を示唆している。「新しいヨーロッパ」とアメリカが褒めちぎって抱きこんだポーランドにおいても、大統領が即時撤兵とはいわないまでも「われわれはアメリカにだまされた」とアメリカへの嫌悪感を露骨にしめしている。日本においても、分裂した集会とデモであったが東京ではあわせて6万人の集会とデモがたたかわれ、大阪では2万人が結集しており、全国各地でも集会やデモが展開されている。これらの特徴は、青年や女性の参加が目立ち、ゼッケンを着用し横断幕もかかげるなど運動は活性化している。また、いままで報道されていなかった東南アジア（タイ）の諸国でも集会が開催されている。

世界各地でたたかわれた「3・20統一行動」は、アメリカのブッシュ政権が宣伝してきた「大量破壊兵器がある」とする看板のメッキがはがれ、このデマと偽善を糾弾することとむすびついて全世界の人人の行動が予想をうわまわって発展してきている。こうした労働者と人民のたたかいは、これまでにない規模の戦争反対闘争としてたたかわれているが、アメリカのグローバル化と、これに追随する各国の反動勢力に反対する方向にたたかひの矛先が向けられていることに特徴がある。

いま一つのことは、世界資本主義の経済的動向についてである。アメリカとEUの経済は、90年代の後半から一時的ではあったが経過は好調に推移していた。しかし、現在アメリカ経済は、ITバブルの崩壊の後遺症やアフガニスタン戦争やイラク戦争によって双子の財政赤字を抱えこみ苦境にたっている。ドイツ、フランス、イタリアなどのEU経済圏と日本は、中国や東南アジアなどの経済発展の恩恵をうけて構造的危機を脱出した。

とくに中国における経済的発展は、ひきつづき経済成長7%の方向をとっている(2008年

のオリンピック開催までつづくであろう)。中国は最近、全国人民代表大会が開催している。ここでは、農業問題の解決、失業問題の解決などが討議され、貧困をなくすこと、農業・農村を発展させることを最重要課題とする方針をうちだした。今回の全人代での特徴的なことは、中国の現在の経済発展と社会の実態にあわせたものとして、憲法の改正がおこなわれ「国家は公民の合法的な財産の所有権を保護する」ことを明文化したことである。

WTO への加盟や、韓国、シンガポール、マレーシアとの自由貿易協定の締結などにみられるように、アジア地域における経済圏の確立などが中国のイニシアチブで進行している。中国の経済発展は、単に経済上の問題だけではなく、その経済を基礎に政治的威信を高め、世界の外交や政治に大きな影響を与えるようになってきている。また、中国は、朝鮮民主主義人民共和国との「核問題」を討議する「6カ国協議」では、アメリカと日本の帝国主義に対応して適切な解決をはかるために奮闘している。

キューバ、ベトナムなども「改革・解放」路線のもとで自国の経済発展と政治的な自立の方向を高めていることも特徴的なことがらである。

世界の資本主義のあいだでは、イラク戦争を契機にして亀裂が生じている。ヨーロッパ経済圏の確立は、アメリカのグローバル化とのあいだで矛盾が激化している。これは、イラク戦争と戦後復興について対立している。アメリカの単独占領支配に協力するか、国連を中心にした国際的な協力によってイラク復興するかに分かれて対立している。

これらのことは、帝国主義相互の矛盾を利用して、反帝国主義勢力がその力を増大させて前進していることをしめしている。

2、二つ目の問題は、国内情勢をどうとらえるかという問題である。

日本資本主義は、長期の構造的危機から脱出をはかりつつある。しかし、経済危機を回復したとはいえ、労働者と人民にとってはその実感がない。また大企業と中小企業、都市と地方の格差は毎年拡大しており、とりわけ地方の中小企業は見る影もないような悲惨な状況におかれている。いくつかの地方都市では、いまだに商店街のシャッターはそのほとんどが閉ざされたままになっているところもある。完全失業者は、いぜんとして 330 万人をくだらず、フリーターはすでに 417 万人を超えている。

小泉首相とその側近内は、最近の経済問題にふれ、「景気は回復しており、国内総生産は年率換算すれば 7% の成長だ」と、これまでの「構造改革」と経済政策による成果であると豪語した。しかし、日本経済の回復は、リストラと称する労働者への賃下げ、解雇、非正規雇用・フリーターの増大による労働者の下降移動が促進され、それに中小・零細企業の縮小と倒産が拍車をかけている。労働者と人民に犠牲を転嫁によってつくりだされたものであるが、アメリカ市場、東南アジア市場、とくに中国市場への貿易と投資に依存するところが大きい。日本資本主義の構造は、これまでの対外依存型からぬけでていない。

「古い利権政治を打破する」という謳い文句ですすめた小泉政権の「構造改革」は、いま、その正体が暴露されつつある。それは、道路公団の民営化に象徴されているが、これは独占資本と官僚によって保護にされ、相変わらず「赤字道路」の建設は強行され、税金を食いものにし「借金財政」は国民におわされるということに変わらない。いる。その汚名を克服するために小泉政権は、郵政「民営化」にむけて参議院選挙後に特命大臣の配置を示唆するなど、本格的実施に踏みだそうとしており、「三位一体」をテコに自治体の「改

革」・市町村合併も強行されている。この独占資本と政府による道路、郵政、自治体などの「改革」をテコにした規制緩和と効率化と自由競争は、さらにすべての政治機構・補助機関や教育機関・学校などに拡大され、いつそう促進されることとなる。労働者、人民への攻撃は、それだけではない。すでに膨大な国家資金をつぎこんで金融機関や破産した独占・大企業を救済する一方で、税制の「改革」や健康保険制度の「改革」、厚生年金など社会保障制度の「改悪」をつぎつぎにうちだし、人民に負担を転嫁し生活を直撃している。今国会では、厚生年金制度の「改革案」が焦点になっている。

このようにして日本資本主義は、強力な国家的関与によって危機を一時的ではあるが脱出したが、しかしその結果あきらかになったことは、「富めるものがますます富み、貧しい者はますます貧しくなる」という資本主義の醜い姿をさらけだしたことである。これが資本主義国家の実際であり、資本の本質である。

いま一つのことは、小泉内閣がアメリカ追従外交を推進していることである。ブッシュがイラク戦争をはじめると、間髪をいれずにこれを支持する表明をうちだし、米英の占領地であるイラクへ「人道支援」を口実に自衛隊を派遣した。自衛隊のイラク派兵は、憲法で謳われてきた戦争放棄を完全にすてさり、日本自体がアメリカの指示どおりに平然として侵略戦争に参加できる国家へと変貌していくことを意味している。さらに、小泉政権は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)がひきおこした「拉致問題」をテコに、反動的な政治方向をとっている。新聞、テレビなどマスコミを動員して連日、民族排外主義と朝鮮民族への蔑視の宣伝が大量に流布され、偏狭な民族主義を日本の労働者をはじめとする人民のなかにふりまいている。こうしたことにより小泉政権は、今国会で「経済封鎖」、「港湾利用禁止」など北朝鮮にたいする敵対的な法律を立法化した。これらの動向のなかでみおとせないのは、教育基本法の改悪にもとづく反動的教育の具体化、日本歴史の改ざん、見直しなどのもくろみ、それらとむすびつけて憲法の改悪と民族排外主義ともとづく政治・思想体制の確立をねらっていることである。

現在の特徴は、経済の低迷、将来性への不安といった閉塞感がただようなかで小泉内閣は、労働者と人民に資本主義危機の犠牲を転嫁し、独占・大企業を援助し、アメリカに追従した外交と視野のせまい民族主義でこの危機をのりきろうとしていることである。

3、労働組合運動情勢の特徴は、日本の労働運動、労働組合活動が新たな転換期をむかえ、労働組合と労働者の動向に変化をもたらしていることである。

労働者と労働組合は、この間の独占資本のリストラ「合理化」と小泉政権の「構造改革」によってもたらされた労働者の首切り、賃下げ、出向・配転の強要、不利ター、派遣労働者の増大による下降移動、権利の剥奪攻撃などに対応できず、労働組合の存立基盤すらおびやかされる状況におかれている。さらには、自衛隊のイラク派遣と国内政治の反動化がいちだんとつよまった。これらは、戦前と戦後の一時期の資本主義と現代資本主義が変化していることによってひきおこされていることである。

しかし、こうした情勢の変化のもとで下部組合員は、新たな労働運動とその路線をもとめて活性化しはじめている。こうした下部組合員と組織の動きは、新たな情勢のもとで連合などナショナルセンターや産別単産のこれまでの路線と活動形態を、突きうちやぶって前進しようとしつつある。今「春闘」での賃下げなど労働条件の改悪への抵抗、厚生年金

制度の改悪に反対する行動など労働組合の変化があらわれ、「3・20 イラク戦争反対」の集会とデモへの大量の労働者の参加などにあらわれている。また、弁護士、経済評論家など知識人によって構成された連合評価委員会の提言がだされている。これは、連合などナショナルセンターの運動上の問題点にたいする適切な指摘をふくんでおり、労働組合運動の危機的状況とそのもとでの下部組合員の意識の高まり、また労働組合運動の現状を危惧し、その活性化をもとめている他の階級・階層の人人の意識を反映したものである。

いまひとつのことは、下部組合員は、資本の政策的な対応にたいして、組合員の要求を基礎にして労働者としての立場にたった政策で対処することができず、労組幹部が旧態依然とした労組運動の基調と活動形態・内容をとっていることである。これらのこととふかく関わっているが、いま、日本の労働組合運動は、路線上の理由を主なものとして、これまで大きく三つに組織的な分裂をくりかえしてきている。それは、独占と政府の政策を容認したうえででの対応であり、一方は独占の政策に機械的に反発するものになっている。これらは、ともに現代資本主義の変化と情勢についてたちおくれしており、戦略的展望をしめすことができないという特徴を持っている。たとえば、それは、戦術のうえでは闘うといえ「本社の前で赤旗を立てて集会でもするのか？」という発想しかもてない状況におちいるか、それができないとなると「だからやめるか」といって闘争を放棄するというようになってきている。場合によっては、「本社前で赤旗を立てて闘う」という戦術をとることもある。そのこと自体にあやまりではないが、何よりも大事なことは戦略的展望を持った政策でたたかうことである。労働組合運動は今日、その運動路線をうちたてることのできる情勢が到来しており、その転換期にあるということである。

いま、労働者の政治意識は、新たな高まりをみせはじめている。これは一例にすぎないが、健康保険法の改正、年金制度の改正、税制改正などどれをとってみても「まず負担ありき」であり、しかも給付が減らされる内容となっており、「もういい加減にしてくれ」という悲鳴が、労働者をはじめおおくの人人から聞こえてくるように、またイラク戦争にたいする「大量破壊兵器は欺まんだ」、「石油資源と中東市場がほんとうのねらいだ」といった意見にみられるように政治的意識は高揚している。われわれは、こうした労働者、人民の意識の発展的趨勢を基礎に活動をすすめることがもとめられている。

今日の国内外情勢の特徴を的確にとらえること、現代資本主義の発展段階と労働組合運動の現状をただしく認識することは、おおくの労働者がもとめてやまない労働組合運動の階級的構築にむけた活動にとって不可欠である。